

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32631

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350266

研究課題名(和文) サービス・ラーニングを通じた持続的な大学教養教育改革と地域発展のモデル構築

研究課題名(英文) Constructing the model for innovating of liberal education in university and developing the community sustainably through service learning.

研究代表者

杉原 真晃 (Sugihara, Masaaki)

聖心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：30379028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：サービス・ラーニング(SL)については、SLの受入れ側の地域社会の人々と大学が協働で作成した評価基準が、学生の活動・学びの質の向上に貢献していることが明らかになった。SL終了後に自主的に地域とのかかわりを継続している学生については、現地での活動や出会う人々・子供たち、一緒に参加した学生・教職員等とのふれあいの中で、嬉しさ・楽しさ・参加感・居心地・自己の成長等を感じ、再会や恩返しを求めていることがわかった。また、学生のアイデンティティ形成に対して、プログラムでの経験が大学生活の過ごし方を決定したり、ゼミ決定・進路・就職の決め手となったり、人間性の涵養に深く関係したりする様子が見られた。

研究成果の概要(英文)：It became clear that the evaluation criteria which was created by the people in communities and university staffs contributed to the enhancement of students' activities and learning quality. For the students who are voluntarily continuing to engage with the community after the end of SL, they felt happiness, enjoyment, participation, comfortableness and growth, so that they wanted to see again or repay an obligation. And for the construction of students' identity, the experiences through SL affected the university life and learning of students, students' job hunting, and cultivating students' humanities.

研究分野：教育方法学、教育工学

キーワード：サービス・ラーニング 学びの質の向上 自主的なかかわり アイデンティティ形成

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国の大学教育では、サービス・ラーニングが盛んになってきた。専門教育においては、従来から実習や調査演習という形で現地体験を通じた学習の機会が提供されてきたが、近年はそれに加え、非専門教育として初年次に実施される教養教育科目(初年次教養教育)におけるサービス・ラーニングが重視されるようになってきている。たとえば、「成熟社会における社会的自立や職業生活に必要な能力の育成」や「生涯にわたって知的な基礎に裏付けられた豊かな教養や知識、技術、技能を主体的に学修する機会」の提供のために、地方自治体や地域社会と地域の大学とが連携したサービス・ラーニングが重要であるという指摘である(中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申), 2012年)。そして、サービス・ラーニングは「学習地域」(learning region)の形成と地域社会の持続的発展にも寄与しうるものとして期待されている(Duke, C., "Lifelong Learning: Implications for the University of 21st Century", Higher Education Management, 11(1), 19-36, 1998., OECD 編(相原総一郎、出相泰裕、山田礼子訳)『地域社会に貢献する大学』玉川大学出版部, 2005年)。

このような状況において、サービス・ラーニングは今後ますます求められ、拡充されていく対象となっていくことが予想される。しかしながら、サービス・ラーニングの拡充に対しては、課題も存在する。たとえば、現地のニーズに対応する必要性(たとえば、倉本哲男「サービス・ラーニングの授業構成因子に関する研究「リフレクション」との関係性に着目して」教育方法学研究 30, 59-70, 2004年)、学習成果の充実(たとえば、木村充・河井亨「サービス・ラーニングにおける学生の経験と学習成果に関する研究 立命館大学「地域活性化ボランティア」を事例として」日本教育工学会論文誌 36(3), 227-238, 2012年)、受け入れ側である地域社会にとっての意義や課題の検討(たとえば、杉原真晃「フィールドワークを評価する「フィールドワーク・共生の森もがみ」の3年間の総括」山形大学高等教育研究年報 4, 12-23, 2010年)、アカデミックな学習内容との連関(国際基督教大学サービス・ラーニング・センター編『サービス・ラーニング入門』国際基督教大学サービス・ラーニング・センター, 2005年)などである。これらの課題に関する先行研究は、それぞれの課題を克服するための一定の知見を提供しており、サービス・ラーニングの拡充に有用である。一方で、これらの先行知見ではとらえきれていない課題がまだ残っている。たとえば、「現地のニーズに対応する必要性」については、現地のニーズ自体を開発する必要性があるの

ではないかという課題である。「学習成果の充実」については、サービス・ラーニングの重要な学習プロセスの1つである省察(あるいは内省)を大学に帰ってきた際に行うことで学習の質を向上させるだけでなく、地域社会での活動時、まさにその時にリアルタイムで現地での活動そのものの質を向上させる必要があるのではないかという課題である。

「受け入れ側である地域社会にとっての意義や課題の検討」については、多様な意義の中で地域住民が重視する「授業終了後の学生の自主的・持続的な地域とのかかわり」をいかに創り出すことができるかという課題である。「アカデミックな学習内容との連関」については、サービス・ラーニングの特徴である「学習内容の統合」に終わらず、自身の存在意義やアイデンティティを形成することへの配慮も必要なのではないかという課題である。これにより、学生は知を獲得・実践する意義を見出し、自律的・持続的に学習する主体として成長していくと考えられる。

以上のような課題は、サービス・ラーニングの意義の確立と持続的発展にとって、学生の学習の質の向上にとって、そして、サービス・ラーニングを通じた教養教育全体の充実にとって、非常に重要な観点となる。

2. 研究の目的

本研究では、大学初年次教養教育におけるサービス・ラーニングについて、以下の諸課題についての実践研究を進める。

(a)「現地のニーズ自体の開発」: 現地のニーズ自体がサービス・ラーニングの実践を通して開発されていけば、自律的にニーズ対応とニーズ開発がサービス・ラーニングを通して発生することになる。したがって、そのような事例を探し、その過程と要因を明らかにする。

(b)「地域社会での活動時点での活動の質の向上」: 授業を受講する学生が現地にて活動の質を向上させる機会と、現地で学生の活動を指導・支援する地域住民が現地にて学生の活動の質を向上させている結果をもたらしている機会という2つのアプローチから事例を探し、その過程と要因を明らかにする。

(c)「授業終了後の学生の自主的・持続的な地域とのかかわりの創出」: 授業終了後に学生が自主的・持続的に地域社会とのかかわっている事例を探し、その過程と要因を明らかにする。

(d)「自身の存在意義やアイデンティティの形成」: サービス・ラーニング受講期間終了後(卒業時まで)に、学生が自身の存在意義やアイデンティティの形成を行い、その後の大学での学習目標・内容・方法等の再構築を行っている事例を探し、その過程と要因を明らかにする。

以上、4つの観点から研究を進める。その

際には、都市と山村等の地域の事情を観点に入れる。これらの作業により、学生・大学スタッフ・地域住民それぞれにとって意義のある三位一体型の持続可能な教養教育としてのサービス・ラーニングの開発に寄与することを旨とする。

本研究の学術的な特色・独創的な点は、次の5点である。

(1) 地域のニーズ自体を創り出す「開発」という大学の本質的な機能の発揮により、地域の持続的発展と大学教育の充実を相互連関的に機能させることができる。

(2) 学生の地域社会への自主的・持続的かわりにより、学習地域としての地域の持続的発展の基盤を創ることができる。

(3) サービス・ラーニングを代表とする現地体験型アクティブラーニングと深い学習 (Biggs, J. B., Tang, C.) を融合することができる。

(4) 自身の存在意義やアイデンティティの形成に寄与することで、学生のその後の大学生活全体を通じた実質的な教養の獲得をもたらすことが期待できる。すなわち、キャンパス内での学問を基盤とした講義や演習さらには課外活動などと、サービス・ラーニングとの相互補完的・相乗的な関係を構築することができる。このことは、教養教育が「人材養成教育」にすりかえられつつあるという批判 (林哲介『教養教育の思想性』ナカニシヤ出版, 2013年) や、学生にとって一般教育科目が「取るに足らない」ものにとらえられてしまう問題 (Shoenberg, R. (2005) Greater expectations for student transfer. General Education and student transfer: fostering intentionality and coherence in state systems. (ed Shoenberg), 1-23.) に対抗しうる知見が得られることを意味する。

(5) 分析の理論的枠組みとして用いる経験学習、実践共同体、活動システム、共変移などの大学教育、サービス・ラーニングでの通用性を明らかにするとともに、理論自体を実践研究から補強することができる。以上、本研究から得られる知見は、今後の初年次教養教育におけるサービス・ラーニングの拡充にとって欠かせないものと言える。

3. 研究の方法

本研究は、大学の初年次教養教育におけるサービス・ラーニングに関する4つの課題 (先述「a~d」) に対して、文献調査、実地調査、実践研究を行う。それらの調査・研究をもとに、量的データ (質問紙調査) と質的データ (インタビュー、参与観察) を取り、豊かなデータをもとにした多面的な分析を行う。初年度には、事例探索とプレ調査、新たな授業デザインを行う。次年度以降には、本調査と新たにデザインした授業の実践をもとにした、厚いデータの収集を進めるとと

もに、授業デザインの修正とさらなるデータ収集・分析を行う。そして、各年度の学生に対する縦断的調査を行い、サービス・ラーニングによる成果がその後の大学生生活・学業に与える影響を検証し、知見の信頼性・妥当性を向上させる。

また、本研究での実地調査においては、地域住民および学生に関する個人情報保護に対する細心の配慮が必要となる。対象となるサービス・ラーニング・プログラムの地域住民・学生にビデオや写真の撮影をおこなうこと、インタビュー調査やアンケート調査をおこなうこと等について事前に了解を得る。そして、公表にあたっては個人が特定できないように処理を行うとともに、事前に研究発表内容を提示し、それをもとに対話することを通して再度了解を得る。同時に、得られたデータが外部に漏れないよう、細心の注意を払って管理をおこなう。

4. 研究成果

(H26)

地方都市の大学生が山村部において活動するサービス・ラーニングの質の向上を目的とした評価規準の試行的開発を行った。

サービス・ラーニングの持続的な発展にかかる課題として、学生の現地での活動の質が向上することが考えられる。その「質」には、大学が求める基準と、サービス・ラーニングの受け入れ側である地域社会が求める基準の両方が反映される必要がある。そこで、H26年度は、サービス・ラーニングの受け入れ側である地域社会の人々への調査を実施し、地域社会の人々が求める基準を反映させた評価基準を開発した。そして、サービス・ラーニングの場において学生に提示し、現地での活動を展開してもらった。

その後、活動の質の向上にかかる自己評価と評価基準の貢献度を調査したところ、現地での活動の目標の意識化・再設定、意義・方法・役割の明確化、現地の人々や他学生との意義の共有・一体感の獲得等に対して、評価基準が有用であることが明らかとなった。学習成果との関連については、評価基準に示された項目の中で、現地に重要視されており、学生がそれを達成し、評価基準がそれに対して有用であったと感じられた項目が多い結果となり、本授業で活動・学習の質の保証・向上が概ね達成されており、協働作成した評価基準が有効に機能したことが明らかとなった。

また、評価基準が学生の学びを制限してしまうことに配慮をして、自分なりの評価基準を記入し、学習目標とする自由記述欄を設けた。自己評価および評価基準の貢献度の調査からは、評価基準が現地での活動を堅苦しくしたり、つまらなくしたりするという認識をもつ学生はほとんどいないことが明らかと

なった。

(H27)

地方都市部の大学生が山村部において活動するサービス・ラーニングの質の向上を図るため、受け入れ側の地域社会の方々を対象にした質問紙調査およびインタビュー調査を実施した。

調査からは、学生の受入によって地域の多様な人々・団体がつながるようになったこと、評価基準を協働で作成するプロセスで大学が求めるものが理解できたこと、それをもとに今後のプログラムの目的や内容をまた少し変容させようと考えていること、学生の扱いに少しずつ慣れてきたこと、授業期間終了後も継続的に地域に来てほしいと強く願っていること、これまでかかわってこなかった人たちが、学生が来るのなら自分たちもやりたいことがあるという状況が生じ、サービス・ラーニングを通して地域社会のニーズ自体が開発されていること等を地域の受け入れ側の方々認識していることが明らかとなった。

ここで得られたデータをもとに、昨年度作成した評価基準を改訂した。

また、授業期間終了後に学生がサービス・ラーニングの際の受け入れ先となった地域と自主的・継続的にかかわりをもっている事例が見られたため、その学生を対象に質問紙調査と実施した。その結果、授業期間終了後に自主的・継続的にかかわりをもっている背景として、「地域の人々・子どもたちとの親交」「地域活動自体の継続」「地域が抱える課題の体感、課題解決の志の体感」「学び・成長の実感、社会貢献の実感」「継続的にかかわりの機会、呼びかけ者・支援者」等が存在することが明らかとなった。

(H28)

授業期間終了後に自主的に地域とのかかわりを継続している学生を対象に、さらに詳しくその要因について分析を行った。授業期間終了後に学生が自主的・継続的に地域社会にかかわることは、サービス・ラーニングの直接的な目的に該当するわけではないが、地域社会にとってそのことが大きな喜びとなり社会貢献として受け止めてくださるならば、その要因について検討することはサービス・ラーニングの持続性や、地域社会の活性化とは何かを考えるうえで大きな意義があると考えられる。

具体的には授業期間終了後に自主的・継続的に地域とのかかわりを行っている学生を対象に、インタビュー調査を実施した。その結果、授業期間終了後、学生が自主的・継続的に地域にかかわった要因として、「授業期間中の要素」「授業期間終了後の要素」があることがわかった。そして、「授業期間中の要素」「授業期間終了後の要素」には、いずれにも主な内容として、「現地での活動」「現

地の新たな側面」「現地の大人」「現地の子供」「同じプログラムに参加した学生」「プログラムに同行した教職員や学生サポーター」が大きく関係していることがわかった。さらには、そこでの学生の認識として、「嬉しい・楽しい」「参加感がある・居心地が良い」「会いたい」「恩返しをしたい」「自分の成長につながる」といったものがあることが明らかとなった。

また、今年度までの知見をもとに、首都圏の大学でのサービス・ラーニング・プログラムの開発・実施を行った。プログラム参加者は高い満足度を得ると同時に、深い学びを行ったようであった。

(H29)

地方都市の大学生が山村部にて活動するサービス・ラーニング・プログラムについて、参加学生自身の存在意義やアイデンティティの形成に対して、サービス・ラーニング・プログラムでの経験がどのように関係したのかについてインタビュー調査を実施した。とりわけ、授業終了後に自主的・継続的に地域社会とかかわっていた学生にとって、プログラムでの経験が大学生活の過ごし方を決定したり、ゼミ決定・進路・就職の決め手となったり、人間性の涵養に深く関係したりする様子が見られた。

また、昨年度に引き続き、首都圏の大学でのサービス・ラーニングを実施した。プログラム参加者には昨年度のリピーターも多く、本プログラムがインパクトのあるものとなっていたことがあらためてわかった。そして、受け入れ側の地域住民に聞き取り調査を実施したところ、地域側にとっても、首都圏から大学生が来ることで、地元の子供たちの新たな姿を見られたり、自分たちと子供たちとの新しいかかわりを作り出せたりして有意義であることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

杉原真晃、橋爪孝夫、時任隼平、小田隆治 (2015)「サービス・ラーニングにおける現地活動の質の向上 地域住民と大学教員による評価基準の協働的開発」『日本教育工学会論文誌』38(4), 341-349. (査読有り)

時任隼平、橋爪孝夫、小田隆治、杉原真晃 (2015)「過疎地域におけるサービス・ラーニング受け入れに関する研究」『日本教育工学会論文誌』39(2), 83-95. (査読有り)

久保田祐歌、土岐智賀子、杉原真晃 (2016)「ラウンドテーブル: アクティブラーニングをFDのテーマにする際の課題」『大学教

育学会誌』38(2), 108-112. (査読有り)

[学会発表](計 3 件)

杉原真晃「フィールドワークにおける地域住民とのループリック開発」大学教育学会第37回大会(於 長崎大学)2015年6月.

杉原真晃「サービスマーケティング後に学生が地域社会へ継続的にかかわる要因 山形県最上郡での活動事例を通して」日本教育工学会第31回大会(於 電気通信大学)2015年9月.

杉原真晃「サービスマーケティング終了後の学生による継続的な地域とのかかわりの要因」大学教育学会第38回大会(於 立命館大学)2016年6月.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉原 真晃 (SUSIGHARA, Masaaki)

聖心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：30379028